

越境する民

—二つのアメリカの狭間で—

北 條 ゆかり

I はじめに

近代の変容をもっとも鮮明にしているものとしてグローバリゼーションがある。グローバリゼーションは現実の変化のプロセスをあらわす言葉であって、グローバリズムのように一つの思想ないしイデオロギーを示すものではない。政治学者の篠原一にしがえば、その特徴を①国家を部分的に融解させながら進行しつつある不可逆的な現象、②諸領域に並行あるいはそれと交錯しながら進む多次元的な現象、③多中心的な世界政治が台頭し、国家をこえた国際組織が種々形づくられ、NGOや企業をふくめたグローバル・ガヴァナンスのしくみもつくられる流れ、とまずは端的に理解することができよう¹⁾。グローバリゼーションが進展した1990年代以降には、ローカリゼーションと結合したグローカリゼーションや自治体の活発化といったプラスの波及効果が生じた。そして、人間と社会の現実の文化的多様性を基盤としており、人権は等しく尊重されるべきであるというような認識が広く共有されるようになった。しかし同時に、南北格差や環境破壊といったリスクを地球規模で拡大させるマイナスの現象をも生ぜしめた。そんななかで頻繁化する国境を越える人の移動（往還）とそれがつくりだす新しい時空間は、単線的進歩史観に立った先進国と後進国、我々と他者といった二分法的理解からの世界認識に揺さぶりをかけている。それは近代という時代が、一定の領域をナショナルな均質空間として想像＝創造しつつも、グローバルな普遍としてしかありえないという逆説を抱えていたためであろう。普遍という幻想は、世界が隔絶した格差をもった中心と周辺として構造化され、人

1) 篠原一『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か—』岩波新書、2004年、pp.76-77.

種差別と性差別によって維持されてきたといえる。今その幻想が明らかとなり、変型、強化、もしくは再編されようとしている。グローバリゼーションはそうした過程であり、近代の幻想や虚構をあぶりだす存在が移民なのである。²⁾

日本におけるグローバリゼーション研究の牽引者のひとりである伊豫谷登士翁は、世界経済の編成に人の移動がどのようにかかわってきたのか、そして近代における人の移動をどのような理論枠組みから捉えることが可能であるのかという問題意識をもとに十数年来移民研究に携わってきた結果、国民国家と移民の関係性について次のように述べている。すなわち、国境をつくり上げた近代こそが、越境する人の移動を生み出したのであり、移民研究はグローバルとナショナルをつなぐ結節点に位置するものである。移民とは地球的な規模で見れば、巨大な農村社会の解体過程の表現である。かつて移民は国民国家を形成してきた。しかし、いまや国民国家の変型あるいは解体を促している。³⁾と。

本稿は、移民がもたらす政治・経済上の軋轢、異文化間関係の変容などのさまざまな側面の中で、ラテンアメリカ近・現代史研究の立場から、ラテンアメリカからアングロアメリカへ、具体的にはメキシコからアメリカ合衆国へ（以後、それぞれを墨、米と記す）の移民の現状と、急増する墨移民の存在がいっそうの関心を喚起している多文化主義（マルティカルチュラリズム）の諸言説に着目する。その際、米社会内部で異民族間の共生を図るとしたらそれはいかにし

2) グローバリゼーションをめぐる研究はポストモダン、ポストコロニアル研究と密接に関連して進められてきたため、近代そのものを問い直す作業が、近代国民国家を①揺らぎながらもなお厳然と存在していく（globalist）、②その領域性そのものが崩壊しつつある（skeptist）、③変化の過程で国家のあり方そのものが大きく変型し、これまでの境界を越える権力や体制が出現してきている（transformationalist）という3つの異なる立場から捉えて行われてきている。すなわち、それはこれまで考えられてきた近代に対する枠組みの再考を促し、国民国家を所与としてきた枠組みを再構成する作業であり、そのなかで移民研究は、国境を越える移動の実践により個々人にとって領土や国籍の意味が確実に変化してきていることを気づかせる。国籍は、国家のメンバーシップやアイデンティティの証明の意味から、越境するためのツールとしての機能として重視されるようになっていく。国際社会のなかでの国境や国籍の機能自体に大きな変化はないが、人々のそれらに対する関わり方が（命の危険を冒してまでの越境行為を含めて）より主体的になっているといえよう。伊豫谷登士翁「＜帝国＞と＜グローバリゼーション＞」『現代思想』2001年7月号（特集＝帝国）を参照。

3) 伊豫谷登士翁『グローバリゼーションと移民』有信堂、2001年、pp.i-v.

て実現可能となるのかといったことの検討を通じて米国社会論を展開することが主旨なのではない。むしろ、筆者の問題意識の根底には、この隣接するラテン、アングロ両アメリカを包括する地域における今後の共存関係のあり方についての深い関心がある⁴⁾。換言すれば、植民地時代から独立期にかけては比肩しうる歴史を経ているにもかかわらず、今日の甚大なる経済格差のために移民を不断に送出し／受入れている墨・米両国が、いかにすれば対等に共存し、ゆるやかに結合した社会・文化圏を形成していくことが可能かという問いである⁵⁾。米国における19世紀末以降の移民政策の変遷と北・東・南欧移民に比較した墨移民の適応のあり方、定住外国人の市民権と二重の参政権行使問題、北米自由貿易協定（NAFTA）のとりわけ政治・文化的局面など、他にも検討を要す問題は多々ある。しかしここでは、米社会における「ヒスパニック」⁶⁾の脅威をめぐって2004年春にサミュエル・P・ハンチントンが惹起した論争（第Ⅱ節）と墨移民の最新状況

-
- 4) 今後、多文化状況を迎えることが予想される、あるいはその可能性が議論されることになる日本社会にとっても、「日本的なもの」と「非・日本人」との関係のいかに構築していくのかを考えるうえで示唆を得られるはずである。
 - 5) 米のGDPは墨の20倍、1人当り換算では7倍弱になる（2002年データ）。なお、NAFTA圏を形成する北米のもう一国カナダをも含めて言外ではあるが想定している。ちなみに管見のかぎり、墨から加への移民は留学目的による中産階級の青少年層を中心に盛んになってきている傾向がある。
 - 6) ヒスパニックという名称は、1930年代から墨系米人の一部エリートの間で、スペインの血筋・伝統と文化を表した言葉として使用されてきた。墨系、プエルトリコ系、キューバ系、その他の中南米、カリブ海系など、人種、民族的にも出身地域も異なる人々の総称である。しかし、80年代に入ると、ヒスパニックという包括的な名称が墨系、プエルトリコ系、キューバ系政治家・実業家により強い政治力と市場拡大を狙った戦略として使用され始めた。その背景には、公民権運動と民族解放などの歴史的体験を経て、英語とスペイン語を駆使する教育を受けた中産階級が増加し、積極的にヒスパニックとしてのアイデンティティを確立したいと望んだことがある。これに対して、1960年代中頃から70年代初頭にかけて人種・民族的マイノリティとしての民族的誇りと自覚を表現するチカノ運動（チカノとは墨系米人の総称）が低迷した後、組織的な発言力と政治力を求めて「上」から作り出されたものがヒスパニックであるとみなす批判的立場の当事者は、「ラティーノ」を好んで使用する。移民と出生率の高さから、2050年には4人に1人がヒスパニックになり、白人人口は過半数を割ると推定される。庄司啓一「見えないアメリカ人」有賀夏紀・油井大三郎編『アメリカの歴史―テーマで読む多文化社会の夢と現実』有斐閣アルマ、2003年；マヌエル・ゴンサレス『メキシコ系米国人・移民の歴史』中川正紀訳、明石書店、2003年などを参照。なお、2002年には3,880万人（米国総人口の13.5%）を記録した。

(第Ⅲ節),そして多文化主義の主流言説がその内部に抱える陥穽(第Ⅳ節)を瞥見し,最後にそれらを踏まえて北米圏における多文化社会構築の可能性を展望したい。⁷⁾

ヨーロッパによる植民地化以後の二つのアメリカの文明史を比較検証することは、「他者」とその歴史について双方向に横行する無知の問題性を克服するために重要であると考えるが,本稿では紙幅の制約上,以下のことを指摘するにとどめる。⁸⁾すなわち,世界経済の覇者と貧困に喘ぐ「第三世界」に分かれる西半球の今日の姿に目を奪われていると見落としがちなこと,換言すれば,ヨーロッパ中心史観に囚われるがために植民地主義→帝国主義→経済発展論→グローバリズムと名前を変えてきた収奪と弾圧の歴史に目を凝らさずにいると失念してしまうことがある。それは第一に,経済的観点から近代の植民地を説明する議論として示唆深い,ウォーラーステインの提唱した「世界資本主義システム」が成立したとされる初期に,「(1492年以降)発見された新世界」である南北アメリカはいずれも辺境を形成していたばかりか,今日の米国一帯には(後のスペイン領アメリカの中核となる)メソアメリカや中央アンデスに繁栄していた高度な文明は皆無だったということである。第二に,同時代の他の地域と比べてより進んだヨーロッパが植民地支配の原動力としてもともと存在したのではなく,植民地支配の歴史体験こそが世界システムの中心地域として発展していくヨーロッパを形作ってきたということである。⁹⁾

7) ヨーロッパ統合の過程で展開されている議論とEUが重ねつつある実験や直面している諸問題からNAFTA圏が学びとれることは多々あると思われるが,この点についても稿を改めて検討したい。

8) 他のヨーロッパ諸国を制して南北アメリカの征服と植民地化を独占的に主導したスペインは,国内的な統一と国外的な侵略を同時に推し進めた最初のヨーロッパ近代国家だった。『旧世界と新世界』『スペイン帝国の興亡』など,植民地時代史研究で知られる英国の歴史家J・H・エリオットが,1998年メキシコ歴史学会で「アメリカ世界」の多様な植民地化および独立の過程をめぐって講演を行った際,「ラス・アメリカス(アングロアメリカとラテンアメリカを指す=筆者注)には共通の歴史があるのか」という問いを立て解釈を披露した。本稿はこれを導きの糸として,墨・米の二つの現代文化の歴史的連関を念頭に置くものである。Elliott, John H., “¿Tienen las Américas una historia común?”, en *Letras Libres*, junio de 1999, Año I, Número 6, pp.10-19.

9) 本橋哲也『ポストコロニアリズム』岩波新書,2005年。本橋は,歴史を世界大の視

加えて、エドワード・W・サイードが、音楽家ドナルド・バレンボイムとの対談集—5年の歳月にわたって交わされ記録された対話を2002年に出版—のなかで「異なる歴史観をもつ者同士にとって欠かせないもの」について語っている部分に注目しておこう。それは、米国とはこんなものだと一面的に決めつけようとする最近の動きや、米国の伝統とは何か、米国の正典とは何か、米国を一つにまとめているのは何かをめぐっての争いに対する憂慮の表れである。¹⁰⁾

「ゲーテの面白いところは—僕たちのワイマール体験についてもそうだけれど—彼にとって芸術とは、とりもなおさず「他者」へ向かう探検であって、自己に専心することではなかった。…今日ではアイデンティティの確認により関心が集中されがちだ。ルーツの必要性、自分の文化の価値観や自分の帰属意識に目が向けられている。自己を外側に向けて投影し、より広い見識をもとうとすることはきわめてまれになった。…残念ながら米国に蔓延しているのは、自国がじつは移民社会であり、これまでもずっとそうだったということについての、一種の記憶喪失症だ。」

そして、パレスチナ人の自己とユダヤ人のバレンボイムとのあいだの、出身地の歴史を見る視点の違いについてはこう述べている。

「おたがいははっきり違った歴史観を保持しつづけていることにはそれなりの価値があり、この緊張はむしろ健全なもので、有害ではない。中東和平プロセスに僕が批判的である理由の一つは、それが意味で歴史的な視点を欠いているからだ。この和平プロセスには、パレスチナ人の物語や、彼らに強いられた経験を承認しようという努力が不足しており、また歴史をその複雑さや細部において理解し、それによって人々がその歴史を受け入れることができるようにする必要について、一種の健忘症にかかっている。歴史は重要ではないというふりをして、とりあえず僕たちはなんとか今ここにある現実から出発しなければならないと主張するようなことは、実用主義的な政治見解であり、とても同意することはできない。…違った考えもあるということがたがいに承認されているのであれば、全員の意見が一致する必要があるとは思わない。僕たちはおたがいの

↘点からとらえ直す想像力、いわば「ヨーロッパを地方化する」重要性を強調する。

10) Barenboim, Daniel and Said, Edward W., *Parallels and Paradoxes: Explorations in Music and Society*, Pantheon Books, 2002. pp. 11-13 ; 26-27 (中野真紀子訳『音楽と社会』みすず書房, 2004年)

見解を尊重し、相手側の歴史をがまんしなくてはならない。…異なっているが相互にからみ合う歴史という観念をもつことが、議論をするうえで欠かせないのだ。」

サイドは、自分たちの内奥に「他者」の痕跡を発見し、両者の分離不可能な絡み合いの中に新たな共存の可能性をみつけ出そうとし、アイデンティティというものが、決して純粹でもなければ、欺瞞や瑕疵がないわけでもないことを研究や発言を通して明らかにしようとしたディアスポラだったのである。¹¹⁾

II 移民をめぐる論争

米国では、今や英語を第一言語としない非白人の総人口に占める割合がかつてなほ増大している。バイリンガリズム、二重の市民権、宗教的多様性、多文化主義などの難題が、文化と政治の分野でますます難しい要求を突きつけている。¹²⁾だが、移民を拒絶するとしたら、なんびとへも保障すると約束している「自由」を奪うことになる。逆に、無制限に移民を受け入れるとしたら、いわゆるWASPが誇りとする建国以来の理想を損なうことになりかねない。こうして米国は二律背反に追い込まれている。『文明の衝突』（1993年）においてイスラムと西洋の間の衝突（米国にとっての外なる脅威）を予言した格好となった政治学者サミュエル・P・ハンチントンが、今度はこの新たな内なる脅威について警鐘を鳴らした。すなわち、ラテンアメリカ各地からの増大する移民とその子孫のなかでも際立った存在である墨国出身者が、米国の主流を占めてきたWASP文化の支配に終焉をもたらし、社会を二分する可能性が高まってきたという、すでに1990年代初頭から語られてきた米の内憂問題を大きく取り上げた。そしてこれを機に異論の渦が巻き起こり、かえって問題の所在が明らかになった。¹³⁾

11) 姜尚中『在日』講談社、2004年、pp.183-184.

12) 墨はテキサスが米によって併合されたのを機に開戦、敗北し、1848年に北部領土の240万平方キロメートル（国土の52%）を1500万ドルと引替えに割譲した。その一帯には10万人近いスペイン語話者が住んでいた。墨には根深い反米感情が残ったため、最近の墨移民の増大を米では歴史的正当性に訴えた「再征服」の脅威と感じる向きが強い。

13) Huntington, Samuel P., "The Hispanic Challenge", <http://www.foreignpolicy.com/>, ↗

まず、スペイン語を母語とする人口全体の傾向はどうかというと、最新の2000年国勢調査の結果で、ヒスパニック人口（12.5%）が米国史上初めて黒人人口（12.3%）を抜いて全米最大のマイノリティ集団を形成していることが明らかになった。ただし、このとき初めてHispanic/Latinoと表記され、人種ではなく、スペイン語を母語とする集団であると定義されたことから、この項目には白人、黒人、アジア系、先住民も混じっていることになる。（表1）

表1 米国人種別人口推移（1970—2000年）（単位：千人）

	1970	1980	1990	2000	1999-2000 増加率	割合 (2000年)
総人口	203,210	226,546	248,710	281,422	13.2	100.0
白人	178,119	189,079	199,686	211,461	5.9	75.1
黒人	22,539	26,505	29,986	34,658	15.6	12.3
アジア系		3,500	7,274	10,243	40.8	3.6
先住民			2,065	2,476	19.9	0.9
ヒスパニック	9,073	14,609	22,354	35,306	57.9	12.5
メキシコ系			13,496	20,641	52.9	7.3
プエルトリコ系			2,728	3,406	24.9	1.2
キューバ系			1,044	1,242	19.0	0.4
その他			5,086	10,017	97.0	3.6

（出所）Census Bureau Home Page <http://www.census.gov>

ハンチントンはこの近年における米社会の人口動態を、「米国内部に生起している、無血ではあるが対イスラム戦同様危険な聖戦」と評する。建国以来受け継がれてきた信条や基盤、価値の総体—英語使用、キリスト教信仰、法の尊重精神、統治者の責任と個人の権利、個人主義に根ざすプロテスタントの価値観、勤労の倫理、地上の楽園を築く義務等など—が脅かされているというのである。そして、とくに墨からやってくる移民のことを敵対視する。曰く、米国文化に融合しようとせず、外縁部にバリオ（＝コミュニティ）を形成する。英語を学ぼうとせず、母語も文化形態も次世代に引き継ぐので、米はいずれカナダやベルギー

＼ March/April 2004 および同論文に加筆して日米同時刊行した著書 *Who Are We?: The Challenges to America's National Identity*, Simon and Schuster, 2004.（鈴木主税訳『分断されるアメリカ—ナショナル・アイデンティティの危機—』集英社）を参照されたい。

のようなバイリンガル社会になる。同化せず、差異を強調する。都市の中に都市（第一世界の中の第三世界）を築き占領していく。帰化率が低く、異民族との通婚も少ない。さらに、イタリアやポーランドの南・東欧系移民との違いは、隣接した土地から来る、膨大な数である、大部分が非合法である、拡散せず局地的に集住する、持続的に流入する、歴史的な存在である、母国を捨てて来るのではなく、いつも内在化させていて定期的に回帰する、といった点にあり、米国を分断し、民主政を崩壊させ、再征服の暴挙に出る恐れが十分ある、と断定しているのである。

こうしたハンチントンの解釈には、墨の外交官や知識人、ジャーナリストはもちろんのこと、米国人政治学者や人類学者、米墨関係研究の第一人者からも直ちに批判が殺到した。まず、歴史家ロレンソ・メイヤーはこう反駁した。「未来より過去に目を向ける、教育を軽視し、貧しい暮らしと進歩の無さを諦めている、それが天国に召される方途でありカトリックの教えであると信じている」とハンチントンが批判するとき、考慮していない点がある。墨移民が米国経済の中で重要な役割を果たしているということである。また、米国で生活をしつづけるために直面しなければならない諸困難は米社会の構造的な性格のものであり、米国の敵のリストに墨を含めるなど根拠がない。さらに、文明と文化の違いも明らかにしないまま文明を「文化的なアイデンティティ」と同義とみなし、その構成要素として言語、歴史、宗教、生活習慣、制度などの共通の枠組み、さらに主観的な自己認識をめぐる共通の基盤や目的などを列挙している。そもそも「諸文明の基底部の価値観は相容れないので、各々の文明は他者に自己の価値を押しつけることなく、自らの領域で発展を遂げるべきである」と『文明の衝突』において語っているが、多文化主義はいかなる文明にとっても「毒」と断定するのは独断でしかない、と。

米に在住し活躍する評論家のデニス・ドレッサーはさらに、第3世代、4世代墨人の教育程度と語学力について、つぎのように反論した。墨人は米人の教育水準、社会経済水準に近づきたいと望んでいるし、英語も進んで理解し話そ

うとする。言語学的研究報告に依拠すれば、第3世代の子どもの60%が家庭内で英語のみを使用している。のみならず、墨移民は勤労家で貯蓄に励んでおり、社会参入して機会を得ようと努めている者が多い。たしかに、主流文化にすばやく適応できない者もいるが、それは意志が不十分だからではなく、米国の同化・共生メカニズムが機能低下し、障害が多いためである。実際、墨移民が同化できないというのは彼と同僚であるハーバード大学人類学者の研究に照らしても欺瞞である。さらに、ハンチントンが「不法移民ゼロの国を希望する。墨移民の波が止み、年間17.5万人に抑えることができれば、米人低所得層の収入が上昇する。喧しいバイリンガル教育の議論もなくなる。病院・学校の飽和状態が解消され、より教育水準の高い、多様な出身国の移民が増える、そうすれば社会は分断から統合へ、アイデンティティ喪失の危機は回復へ向かう」と論じるのに対して、その誇りとするアイデンティティ自体、氏が今日拒絶する寛容の精神によって築かれたものではなかったか、その信仰心に従えば、扉を開く政策が妥当であろう。米国の住民を結合しているものは、共通文化、共通語、共通のエスニシティ、宗教ではなく、トクヴィルのいう住民の差異の尊重、合意形成・個人の権利・共生のルールの重視ではないのか。本書は政治に資するための官学どころか、学術研究の体裁を装った偏見に満ちた分析で、遺恨を生み、高い代償がつくことになる不寛容精神の悪例であり、多文化社会の脅威を前に発砲して対抗しているようなものである、と酷評した¹⁴⁾。

ハンチントンの同胞からの批判も挙げておこう。墨研究のコルネリウスは、移民を多く排出する墨中西部で30年間にわたる調査実績をもつ。その調査経験によると、青年層はインターネットなど通信技術の発達により、移民する前から米文化に同化しやすくなっていること、移民に文化水準の低さ、文化的融合への抵抗がみられたのは40-60年代のことで今日では根拠に欠けること、また、ある国際経済学者によれば、未熟練で教育水準の低い者は移民せず、中等教育

14) Meyer, Lorenzo, "Los mexicanos : ¿un 'extraño enemigo' de Estados Unidos?" *Reforma*, 25 de marzo de 2004; Dresser, Denise, "El americano amenazado", *Ibid.* 1 de marzo de 2004

修了者が移民するのであって、そのうち年長者より若者のほうが、男性より女性のほうが学力水準は高く、過去15年間で女性の割合が激増していること、93年以來の「国境集中整備体制」による非合法移民の減少効果は低い、他方で循環型移民を激減させ、むしろ米国内に長期滞在化もしくは定住化させたことが客観的に析出されている。¹⁵⁾

こうして、ハンチントンの見解は、彼の信じる「健全な」米国社会が実際には彼の排斥する墨移民に立脚したものであることを見失い、墨移民の現実の姿にも目を閉ざした暴論であることがわかる。移民は北の隣国で他の誰にも代行できない機能を果たしている。彼らの労働なくしては食料もサービスも財源も多分に欠乏することになろう。米社会で彼らは納税し、故郷へ送金までしているのである。そしてその額は今や墨国家にとっての主たる財源となった。

のみならず、彼らの存在はそんな経済的価値を超えたものだ。犯罪者ではなく、人権と文化とを携えて国境を越える人々であり、人間らしい保護と敬意が払われて然るべきなのである。¹⁶⁾ 市民権の有無を問わない社会福祉政策によって、定住外国人は、政治的な責任を担うことなく、経済的な利益だけは享受でき、しかも文化的な権利を主張するマイノリティとして、マジョリティの不満を象徴する存在とみなされてきた。そのため、市民とそれ以外の人々との権利に差別化を導入した1996年の福祉法改正・移民法改正は、市民権をもたない人々に対して多文化主義の恩恵を受けたいのであれば、政治的共同体・米国の構成員になるよう求めたものだとはいえる。¹⁷⁾ しかしながら、主流社会が普遍性を装う国民文化にとっても、企業と中産階級の繁栄にとっても、補完的かつ不可欠な他者、

15) Cornelius, Wayne A., "Una respuesta a Huntington", *Ibid.*, 21 de marzo de 2004.

16) 拙稿「歴史的転換期に立つメキシコ」『環—歴史・環境・文明—』vol.10, 藤原書店, pp.390-401. ちなみに2004年6月ロサンジェルスで、8月メキシコ市で、セルヒオ・アラウ監督「メキシコ人のいなくなった日」(Un día sin mexicanos 2004年、墨・米・西合作100分)が上映された。カリフォルニアで移民が忽然と消えていなくなり、大騒動が巻き起こるというパロディ。

17) 大津留(北川)智恵子「アメリカの市民的意識の育成と市民社会」大津留(北川)智恵子, 大芝亮編著『アメリカのナショナリズムと市民像』ミネルヴァ書房, 2003年, p. 307.

それが非合法移民なのである。

Ⅲ 墨移民の状況

「白か黒かの二分法」が通用しなくなるという社会状況の変化がすでに確実視されていた20世紀末以降、「非米（人）的」なるものの締め出しであるネイティヴィズムが台頭してきているのは、ハンチントンの言説にもみたとおりである。チカノ運動の歴史に詳しい村田勝幸によると、早くも70年代にネイティヴィズムは確認され、合法・非合法の移民流入を受けて急速に増え続ける墨／チカノ住民のすべてを「新参者」「外国人」として規定する傾向があったのだという¹⁸⁾。彼らは「非米的」な存在として一括りに表象され、彼らを標的としたネイティヴィズムは、米国人としてのネイションを立ち上げる際に必要な「他者」を作り出す機能を果たしているわけである。このような他者化は、チカノが長い間米社会で築いてきた歴史の捨象であり、彼ら内部の多様性の軽視ないし無視のうえに成り立っているといえる。しかし、興味深いことに、「一枚岩の墨／チカノ」というイメージは外部社会による一方的で否定的な表象ではなく、むしろ自己規定として積極的に利用されてもきた。すなわち、農業労働者の組合運動であれ、学生たちの文化運動であれ、チカノ政治はそれぞれが多様性を主張すれば政治的な力が分散し、一枚岩性（合法の墨移民として）に訴えれば70年代に「非合法移民問題」を機に起こったようにネイティヴィストに足下をすくわれるというディレンマを抱えてきたのだ。だが、雇用者やアグリビジネスこそが真の敵であり、スト破り要員として動員される非合法移民は彼らに利用されているだけと捉え直し、その存在に感じていた脅威を捨て、「われわれ」と「かれら」の間に境界線の引き直しを行うことで、チカノは同胞との問題を超克した。

国別移民割当法が廃止された1965年以降の墨からの移民は、それまでとは趣を異にしている。すなわち、当時始まった米経済の再編過程で、農業労働から製造業やサービス産業の底辺労働市場へと浸透していったのであり、そのため

18) 村田勝幸「引き直された境界線—チカノ運動、セサール・チャベス、非合法移民—」油井大三郎、遠藤泰生編、『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ—世界史の中のアメリカニゼーション—』東京大学出版会2003年、p.108-109.

黒人労働者層との競合と対立がみられるようになる。移民労働が大きな問題となる理由のひとつは、このように国の最大の政治・社会的課題である黒人をめぐる人種問題と交差するからである。¹⁹⁾ 非合法移民の規制にはさまざまな産業の利害が錯綜し、1986年に妥協の産物として移民改革規制法が成立した。その骨子は、非合法移民と知りつつ契約した雇用主に対する罰則規定の導入と不法居住が5年以上の移民の合法化、^{スラムステイ} アグリビジネスの要請から季節的農業労働者への新規ビザ資格設定であった。90年代には国境警備が厳重化された。しかし、非合法移民の浸透には止む気配がない。なぜなら、むしろ不安定で不規則な労働を引き受ける非合法移民を不可欠として米国の経済や国民生活が成り立っているからである。とりわけ、都市サービス産業のパート労働やベビーシッターなどの家内労働の需要から女性移民が増加している。男性中心社会の経済メカニズムを残したまま、女性の社会進出を促した場合、家内労働に対する需要が増大するのは不可避である。社会と産業の構造変化によって不安定就業層が必要とされ、それが従来のように女性やマイノリティあるいは合法移民によって賄えないなら、非合法移民に頼らざるをえなくなる。移民自身が問題なのではなく、²⁰⁾ 米社会の本質的問題の反映なのである。

米国の調査機関CPS (Current Population Survey) によれば、2002年3月時点で、米国に在住するメキシコ人は990万人（うち男性55.4%）で、米国総人口の3.5%に相当していた。そのうち580万人が何らかの職に就いていた。²¹⁾ 19世紀末に開発が着手されるまで「墨・米の間には砂漠が横たわっている」としてあまり注目されることのなかった3152.9キロメートルに及ぶ国境一帯は今日、隣接して発展した双子の都市が幾組も存在し、マキラドーラ（保税加工区）が林立する、人口2400万人（2001年12月時点）を擁す「メクスアメリカ Mexamérica」あるいは「アメヒカ Améxica」と呼ばれる文化混淆的な特異な世界を形成している。²²⁾ この国境地帯には、Spanglishと呼ばれる混成言語ビジンのみならず、料理・

19) 伊豫谷, 前掲書 (2001) p.122.

20) 同上, pp.115-152.

21) *Nexos*, mayo de 2004, Núm. 317 ("Migraciones : Une atracción irresistible")

22) *Ibid*, diciembre de 2001, Núm.288 ("El socio americano"), p.59.

音楽・インテリア美術様式などを指してTex-Mexという形容詞も普及しているほど、ユニークな文化が形成されてきている。²³⁾ 墨は米にとってカナダに次ぐ貿易相手国（両国間の取引総額は2600億ドル）、財とサービスの急成長する輸出向け市場であり、もはや両国は互いの存在なしには語れないほどの経済的相互依存関係にある。1994年のNAFTA発効からすでに11年が経過したが、この間、墨経済は国内の人口増加に見合った雇用創出を実現できず、若者の多くが失業または半失業状態にあるため、同協定は労働力の移動を自由化してはいないにもかかわらず、移民の流れは激しくなる一方である。職種によっては両国間で10倍もの賃金格差があるためである。2004年5月時点の墨政府統計によると、在米墨人（移民）は1020万人、さらに墨系米人が1600万人とされる。数値にのぼるのはあくまでも合法移民である。²⁴⁾ 墨移民は全国に分布しているが、とくにカリフォルニア、テキサス、イリノイの各州に多く、なかでもロサンジェレス、シカゴ、ヒューストン、ダラスといった大都市に集中している。墨からの移民はとりわけ、滞在が長期化しているとはいえ、米国経済との一体化が進んだ近隣地域からの「外国人労働者」の流入という側面が強く、永住目的で入国するわけではないので、時間の経過とともに「同化」が進行するとは限らない。その点で、今日の米国社会は「外国人労働者」という越境的で、「ディアスポラ」²⁵⁾ 的な新しい存在に直面しているといえる。

23) 英語とスペイン語の融合によって発生したこの言葉は、言語学者によって新言語として認められるに至っている。「二つの文化の影響で混ぜ合わせの言葉ができていくのは自然現象。相互依存の著しい歴史的所産といえる」（テキサス大学教養学部スペイン・ポルトガル語学科教授の証言）。英語の動詞にスペイン語の動詞不定詞形語尾-ar, -er, -irをつけ活用させて用いたり、高度な言語能力がないとできないとされるコード・スイッチングを頻用したりする。単に言語の混成といっても、発音については音韻的に、言葉の構成要素については形態学的に、文法については統語論的なレベルでの混ざり合いが認められる。混成語を使うと、正統な言葉では表せないような、仲間内での親近感が伝わる表現をすることが可能となる。「正統だとか適切だとか、そういうレベルの問題ではない、いわばそれは、国境地帯特有の言語的近代化の表れなのです」（同教授）。「オーステイン・アメリカン・ステーツマン」特別取材班編『ラ・フロンテラ [アメリカ・メキシコ国境地帯]』弓立社、1989年。

24) Nexos, op. cit., Núm. 317

25) 油井大三郎「世界史の中のアメリカニゼーション」油井大三郎、遠藤泰生編、前掲書、2003年、p.10

それでは、合法・非合法を問わず移民を墨政府はどうみなし、どのような施策を行っているのだろうか。ごく最近、総領事館を新設する式典のためシカゴを訪れたフォックス大統領は、演説の冒頭で在米同胞に対し「英雄の皆さん」と呼びかけたほどである。それは明らかに、彼らの母国への送金が現政権発足以来の3年9ヶ月間で414億7,750万ドルに達して²⁶⁾おり、送金件数は2000年比で174%増、石油輸出収入の5分の4に相当（第二の収入源）することの反映であるが、皮肉にも政府の経済政策によってもっとも窮乏に追いやられている人々の送金額の98%が対外債務の利子の支払いに当てられていることになる。²⁷⁾政府は2004年12月には、「移民向けガイドブック」をコミック本のような装丁で刊行した。国境周辺では毎年300人以上の越境者が死亡するため、危険を訴え人命を重んじるためだが、「迷ったら電柱や鉄道を探せ」「厚い衣類は川を渡るとき濡れると泳ぎづらい」「検挙されても人権は保障されている」など越境を前提とした助言が数々盛り込まれているため、米では不法移民を政府が助長しているうえに、米国で生き延びるためのノウハウを伝授し、移民を促進させようとするものだとの厳しい批判が出て²⁸⁾いる。しかし、墨国内では在米墨人の人権を精力的に擁護しようとするところが、現政権の評価できる点であるとの声も²⁹⁾高い。また、2005年1月、二期目の政権発足直前インタビューで、ブッシュ大統領も移民に関する墨との合意形成への意欲を語った。800-1,000万人と推計される未登録外国人（＝非合法移民）にアムネスティあるいは「即時市民権」を与えるつもりはないとしながらも、代わりに米国民が拒絶する仕事に従事し

26) 2003年には134億ドル、2004年には160億ドルであり、外国投資の総額を上回っている。1982年の経済危機以来22年間のネオリベリズム政策は経済を決して回復させなかった一方で、移民の不断の送金が不可欠となっている。Meyer, Lorenzo, “El futuro del pasado”, *Reforma*, 2 de diciembre de 2004.

27) *La Jornada*, 2 de septiembre de 2004. 第4回大統領教書の報道。原油からの歳入は市場価格の下落によって減少する恐れがあるが、移民からの送金額は前年度同期比で25.1%増と増加の一途を辿っている。

28) <http://www.sre.gob.mx/tramites/consulares/guiamigrantes/>

29) Aguayo Quezada, Sergio, “Lo que sí funciona: Defender migrantes”, *Reforma*, 19 de enero de 2005.

ている人々に対しての臨時雇い労働者プログラム適用の可能性を示唆した。³⁰⁾

国境を越えることができて移民は南北格差問題への解決とはならない。米・墨国民の収入と賃金の格差を大きく縮めることはない。移民を減少へと導く唯一の現実的で、かつ長期にわたり成果をもたらす方策は、S・カースルズらが結論するように、人口や労働力の増加と歩調をそろえた経済成長を可能にさせるような、発展途上国における広範囲で持続的な発展を実現させることしかないだろう。国境管理だけでは「望まれていない移民」を阻止できないとの認識が高まっている米など先進諸国では、国際移民圧力を減少させるために、「永続的な解決」について議論するようになってきた。³¹⁾ そうした議論は根本的に、先進国が南側諸国の抱える問題点や具体的要望に耳を傾け、その全面的な技術・資金・人的援助を総動員して南側諸国のための真の自律的・主体的発展を実現に導くためのものでなければならないだろう。また、雇用創出のために貢献しようとする企業の、利害を度外視した進出や、フェアトレードに見られるような民間セクターやNGOの活躍が、より簡素化され整備された法制面のもと、草の根レベルで大いに推進されていくのが、対等な共存への志向性を模索する道ではないだろうか。

IV 多文化主義の陥穽

多文化主義とは、ある単一の社会や集団のなかに複数の文化が共存している状態を示すとともに、そのような多文化共存の状態を好ましいと考え、積極的に共存の推進を図ろうとする政策や思想的立場を指すものとされている。³²⁾ 多文化的状況そのものは近代植民地主義のはるか以前から、世界の各地に現実として存在してきた。³³⁾ ところが1990年代になって、多文化主義は「米国の解体」をも

30) *International Herald Tribune*, January 1, 2005.

31) S・カースルズ/M・J・ミラー『国際移民の時代』名古屋大学出版会、1996年、p.299.

32) 西川長夫『[増補] 国境の越え方—国民国家論序説—』平凡社、2004年（初版2001年）、pp.397-409.

33) スペイン史上、8世紀間にわたったレコンキスタ（再征服または国土回復運動）の時代にはイスラム、キリスト、ユダヤの異教徒たちがまさに多文化状況を生き、とくに12世紀から13世紀にかけて古都トレドにおいて、ギリシャ、イスラムの重要な哲学書が

たらずとして保守派から強い反発を呼び、学界のみならず、連邦政府や地方自治体の政策選択、さらには国民のアイデンティティのあり方にも関わる広範な論争に発展してきた。その論議は多様な争点をもたらししている。同化主義に代わる政策実践としての有効性と問題点³⁴⁾、西欧中心主義への対抗理念としての可能性と限界、さらには多文化主義と普遍主義やリベラリズム、シティズンシップとの関係など多岐にわたる。

多文化主義的主張が援用されたり批判されたりする背景には何があるのだろうか。まず、前者の背景としては、同化を要求する主流文化に対する異議申し立てとして文化の複数性が強調されるようになったこと、つぎに、移民を生むような文化状況を、植民地支配さらにネオ植民地政策の帰結として読み解く必要性が挙げられよう。それに対して、多文化主義に対する批判の背景としては、社会の現状維持を望む視点からは不穏当で破壊的とみなされがちな、「反人種差別主義」「移民排斥主義批判」といった政治的表現の婉曲な置き換えにすぎないとみなされたり、この語を用いることで主張の批判的尖鋭さを減じる効果を狙ったりする場合がある点が挙げられる。ともあれ、どのような位置から提唱されているかによって多文化主義を3つに分類している人類学者米山リサの整理を参照しながら、それらの特徴をみてみよう。³⁵⁾

最初に想起されるのがリベラル多文化主義である。日本でも、カナダの政治哲学者C・テイラーやW・キムリッカの議論が逸早く紹介されたが、彼らの言説はリベラリズムの枠内で文化的多様性の尊重を説くものである。これに対しては、文化研究の領域からH・K・バーバをはじめとして、テイラーらの議論が前提とする近代西欧思想そのものを問い、文化概念や文化をめぐる権力関係を問題化

アラビア語を介してラテン語に翻訳されるという一大文化事業が展開され、その成果はピレネーを越えて、中世ヨーロッパ文化を根底から刷新したことを銘記しておきたい。

34) この点ではバイリンガル教育政策をめぐる議論が重要であろう。これまでの歩みを手際よくまとめ、かつ最新の試みを紹介し、日本での実践的課題としての考察をも提供している研究として、牛田千鶴「教育による前進：多文化社会における言語と教育—カリフォルニア州の事例を中心に—」北米エスニシティ研究会編『北アメリカ社会を眺めて—女性軸とエスニシティ軸の交差点から—』関西学院大学出版会、2004年を参照。

35) 米山リサ「文化という罪」岩波講座文化人類学第13巻「文化という課題」1998年、pp. 41-66.

しつつ多文化主義批判が展開されているのだが、³⁶⁾人種問題や植民地主義への視点はこの論争のなかでもたしかに重要な争点である。たとえば、1991年に『アメリカの分裂』を出版したアーサー・シュレージンガー二世は、リベラル多元主義者として、文化多元主義と多文化主義とを区別し、前者は民族的に多様化された社会においては不可欠であるとみなしたのに対して、後者は英国またはヨーロッパ中心の立場への反動として発生したものであり、黒人のなかにみられる「アフリカ中心主義」のように人種や民族の相違点に固執することは、全体を包みこむアメリカ的国民性の理念をおびやかすことになる」と批判した。強調している点は、複数のサブ・カルチャーが「私的領域」に存在することは認めるが、「公的領域」においては「単一の共通文化」が保持されなければならないという信念、すなわち「多様性の中の統一 e pluribus unum」³⁷⁾である。

もちろん、リベラルな白人のなかにも人種差別反対論者もいる。だが、リベラリズムが人種差別を批判するのは、「ひとは人種、民族、性別、宗教に関係なく平等である」という普遍主義的な信条に反するからである。つまり、「法の下での平等」はあらゆる個人に例外なく適用されるべきであり、特定集団の保護を要求する多文化主義は、この個人の権利尊重に基づく普遍主義的立場と原理的に矛盾すると受けとめられることになる。³⁸⁾リベラル多文化主義に対しては、既存の公共空間とその境界線があらかじめ想定されており、文化の多様性を唱える際にその空間の構成そのものは疑問に付されないこと、差別的待遇や不均等な社会的資源の分配の基準となる差異を生み出す要因が、文化的本質の差へと還元されがちなこと、自己表象という概念の背後にある個人的主体の自発性あるいは文化の自律性についての前提が問われないこと、複数の自律的な文化がいずれも等しい価値をもつものとして共存する文化相対主義が望ましいとさ

36) チャールズ・テイラー「承認をめぐる政治」エイミー・ガットマン編『マルチカルチュラリズム』岩波書店、1996年

37) シュレージンガー、アーサー、二世『アメリカの分裂』都留重人監訳、岩波書店、1992年、pp.89-90.

38) 油井大三郎「いま、なぜ多文化主義論争なのか」油井大三郎、遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ—揺らぐナショナル・アイデンティティ—』東京大学出版会、1999年、p.8.

れていることなどが問題点として指摘されよう。

第二の潮流は、企業的多文化主義である。多文化状況を政治経済の現実として、またその現実にあつた有効なイデオロギー的手段かつ活性化を促す手段としてもっとも切実に受けとめているのが、企業と企業国家であるといっても過言ではなかろう。新たな市場、安価で望ましい労働力を求めて資本が国境を越える後期資本主義の競争のなかで効率性や生産性を確保するためには、人種や文化といった差異を取り込む必要があるということである。

以上の二つの主流に対して、批判的多文化主義の試みがある。それは、多文化主義が巧みに懐柔され、国家や資本や家父長制といった現存する制度的秩序の維持のために利用される危険性を十分に自覚しつつ、多文化主義という概念に本来ともなわれる変革的な意義を回復し、促進させようというものである。ジェンダー、人種、階級、エスニシティといった差異に沿って生じる不均衡（たとえば貧困、稀少な教育機会、医療制度の不備、危険な労働など）は、先の二つの多文化主義立場からは正面から取り上げられず、多様性が「管理」されるのみとなっている。それに対して、この批判的多文化主義は、文化の政治性と歴史性を明らかにするはたらきかけを生み出す可能性を秘めているわけである。

V おわりに―批判的多文化主義の可能性

「今後数年、数十年の欧州連合（EU）拡大にとって最大の試練の一つは、移民問題にどう対応するかということだろう。欧州社会がこの挑戦に立ち上がるなら、移民は社会を豊かに、強くするであろう。しかし、そうでなければ、生活水準の低下や社会の分裂につながるかもしれない。…国家は、合法的移住のための道筋を示すべきであり、移民の基本的人権を尊重しながら、その恩恵を生かす努力をすべきである。…各国は新参者を社会にどう組み込むかにもっと取り組む必要がある。…移民は解決の一部であって、問題の一部ではないのだ」。コフィ・アナン国連事務総長は、昨年欧州議会で行った演説の中でこのように述べた。³⁹⁾人権は国境を越えて尊重されるべきだというヒューマニスティックな

39) 毎日新聞、2004年2月1日付。

グローバリゼーションが進展するなら、移民や定住外国人が国民国家から受ける排除は軽減するかもしれない。しかし、人権も国家主権も淘汰して国境を軽々と越えていく資本のグローバリゼーションが進行するなかでは、国家の機能不全から福祉は減少し、規制緩和と自己責任の提唱のもと、貧富の格差はますます拡大し、人権そのものが危機に瀕することになるだろう。

国民国家を超える、国家と「民」との新しい契約関係に迫ろうとする斬新な問題提起によって、マジョリティとマイノリティといった二分法では解けない問題群に気づかせてくれるのが、鄭である。彼女は多文化主義もまた他者化・ステレオタイプ化という差別メカニズムに基づいている、と警告する。多文化主義が、支配する人々の既得権を脅かさない程度の多様性が認められることであったり、差別に立ち向かっているというポーズをとるためのアリバイに終わる場合も少なくないという、この告発に秘められた指摘は鋭い。そして、トリン・ミンハの洞察にちなんでこう断じる。

多文化主義とは、「マジョリティ」以外の人々にアイデンティティをもつことを強要すると同時に、「公認する」という方法で反差別の闘いを去勢させる装置なのである。そして、「公認する」ことにより、いったい誰が支配者であるのかを、改めて人々に確認させる。

さらに、近代というメカニズムの限界を明らかにしようと試みて言う。

反差別の闘いが、格差が格差を生み、差別が自己増殖していく循環を止めるために、逆噴射としてのアフーマティヴ・アクション、機会均等をはかる「インパータ」装置としての多文化主義を開発した。しかし、こうした社会運動の中で明らかになったのは、平等を構築する際の基盤となる、人種・性別・障害者―健常者という概念こそが、実は差別の中で創造されたものに他ならない、ということだった。差別との闘いとは、とりもなおさず、言語構造や概念装置をも含めて、文化を根本的につくりかえていくことである。⁴⁰⁾

同様に、近代そのものを問い直すという意味で伊豫谷の次の指摘も興味深い。

40) 鄭暎噫『〈民が代>斉唱―アイデンティティ・国民国家・ジェンダー―』岩波書店、2003年

場所を前提としないような歴史学が登場してきている。例えば網野史学。日本という領域、あるいは都市という拠点を前提としないという意味においてである。こうした歴史認識の受容は、国民国家を越えた枠が受け入れられるようになってくることと関わっている。これまでの移民研究では、移民は「渡り鳥」で定住が正常であり、移動というのはそれからの逸脱と考えられ、帰るべき場を持っていることを前提としてきた。ところが、生存維持経済の解体によって帰るべき場（共同体）は消失した。現在の移民とは、「消失した帰る場」を想像するしかない。それをもう一度反転させてみると、果たして人間は一定の場と結びついているものなのか、それは近代のある種の見方ではないのか。⁴¹⁾人の動きはかつてのように伝統社会から受入れ社会へ、あるいはその往還とは限らず、より複雑化している。一定の場所に定着するというよりも、複数の地点を行き来したり、新しい目的地へと移動しつづける場合も多い。「米」と「墨」も、二つの異なった文化や社会と考えられてきたものが雑種的に入り組んだ景観を織り成している。批判的多文化主義はすでに、マイノリティ当事者によって実践され深化されていっているのだ。グローバリゼーションとは、境界—文化的、経済的、物理的、言語的—が消滅し、その欠如のなかで世界を組織する挑戦である。「地理上の境界という安楽を失ったわれわれは、今こそ、コミュニティを形づくる人間同士の間に絆を創りあげるための何かを再発見しなければならぬ」。⁴²⁾

数年前から日本の成長率がゼロになった。新聞の経済欄には「不景気」「不況」という言葉が飛び交い、大問題として取り上げられている。『菊と刀』の批判を最初に著したことで知られるダグラス・ラミスは、これを有意義な「機会」と捉え、ゼロ成長のままどうやって豊かな社会を作るかという別の問題の設定に変えてはどうか、と提起する。経済がゼロ成長になったからといって環境破壊が終わったということではない。経済成長をあらゆる問題を解決するための

41) 伊豫谷登士翁・成田龍一編『再魔術化する世界—総力戦・＜帝国＞・グローバリゼーション—』御茶の水書房、2004年、pp.282-283

42) Guéhenno, Jean-Marie, *The End of the Nation-State*, University of Minnesota Press, 1995, p.139.

万能薬として使っていた時代を終わりにするべきではないか。それは失業者やホームレス、貧困者が増えることを止める努力を諦めるという意味ではまったくなく、むしろそうした問題の根本的な解決を求めるという意味である。これには政治的な解決が、つまり、成長ではなく分配、正義に基づいた正当な分配という解決法を政治的努力によって模索することが全世界的に求められているのではないかとダグラスは強調する。⁴³⁾ 経済制度をいかに民主化できるか、という問題は古く19世紀の問題であるだけでなく、これからの問題であろう。人間の文化本来の発展は、経済発展とはおおいに異なる強靱さを秘めている。本稿では触れることができなかったが、越境する先住民の築いているコミュニティと、そこでの主体的な文化戦略すなわち「創られた伝統」のさらなる再創造行為の豊富な具体例がたしかにある。移民に対する「現代の奴隷制」⁴⁴⁾ さながらの収奪状況⁴⁵⁾ のなかでも、人間の文化は粘り強い発展をみせているのである。⁴⁶⁾

43) C・ダグラス・ラミス『経済成長がなければ私たちは豊かになれないのだろうか』平凡社、2004年、pp.197-199.

44) オアハカの民俗叢典「ゲラゲツァ」の在米先住民組織による主催をめぐっては、山本匡史「カリフォルニアにおけるオアハカ先住民の動向と文化戦略」『京都ラテンアメリカ研究所紀要』No.3, 2003年.

45) 拙稿「ラテンアメリカにおけるグローバリゼーション下の人権侵害—メキシコ—」『人権と部落問題』No.207, 2003年9月を参照されたい。

46) 在米メキシコ先住民の組織化や相互支援網の活発化の最新報告として、Fox, Jonathan and Rivera - Salgado, Gaspar, *Indigenous Mexican Migrants in United States*, Center for U.S.-Mexican Studies, Center for Comparative Immigration Studies, University of California, San Diego, 2004.